

住まいとアレルギー性疾患についての考察

大阪教育大 岸本幸臣

目的 国民の生活の内容が急速に変化する中で、アレルギー性疾患の発生も急増している。特に幼児期におけるそれは人格形成面にも影響を与えるとみられ、原因究明と対策の確立が急がれる。今回は住まいや住み方とアレルギー性疾患との関わりを考察してみた。

方法 兵庫県伊丹保健所で実施されている、4ヶ月検診と3才児検診の受診者の母親を対象に、アンケート調査を実施した。調査期間は平成4年10月～平成5年1月で、有効回収票は現時点で565票（4ヶ月児274票・3才児291票）である。

結果（対象世帯の住宅条件）住宅構造はRC造が約60%で住宅形式も低層住宅が約60%を占めている。平均居住年数は11.1年とやや長く平均床面積は62.7m² 平均室数3.6室であった。（アレルギー性疾患）アレルギーを訴える児童は全体の約20%であるが、年齢差が顕著で、4ヶ月児では7.7%と低率なのに対して、母体の免疫効果が期待できない3才児では29.2%と高率になっている。また、喘息やアトピーの発生については、住まいや住み方との関わりが指摘できる。喘息の発生に関しては室内空気の換気状態との関連を示唆しており、気密性の高い高層住宅や高層階居住者に発生率が高い。また、居室の窓の開閉頻度やその結果としての通風換気の多少、あるいは室内での喫煙の有無との関わりが指摘できる。更に、アトピーの発生に関しては、室内衛生状態との関わりが認められ、一日の居室の清掃回数や住宅内のカビの発生状態、あるいは屋内壁面の仕上げ材質との関連が顕著であった。（尚、本調査は兵庫県伊丹保健所と大阪教育大学住居学研究室の共同研究として実施しているものである。）